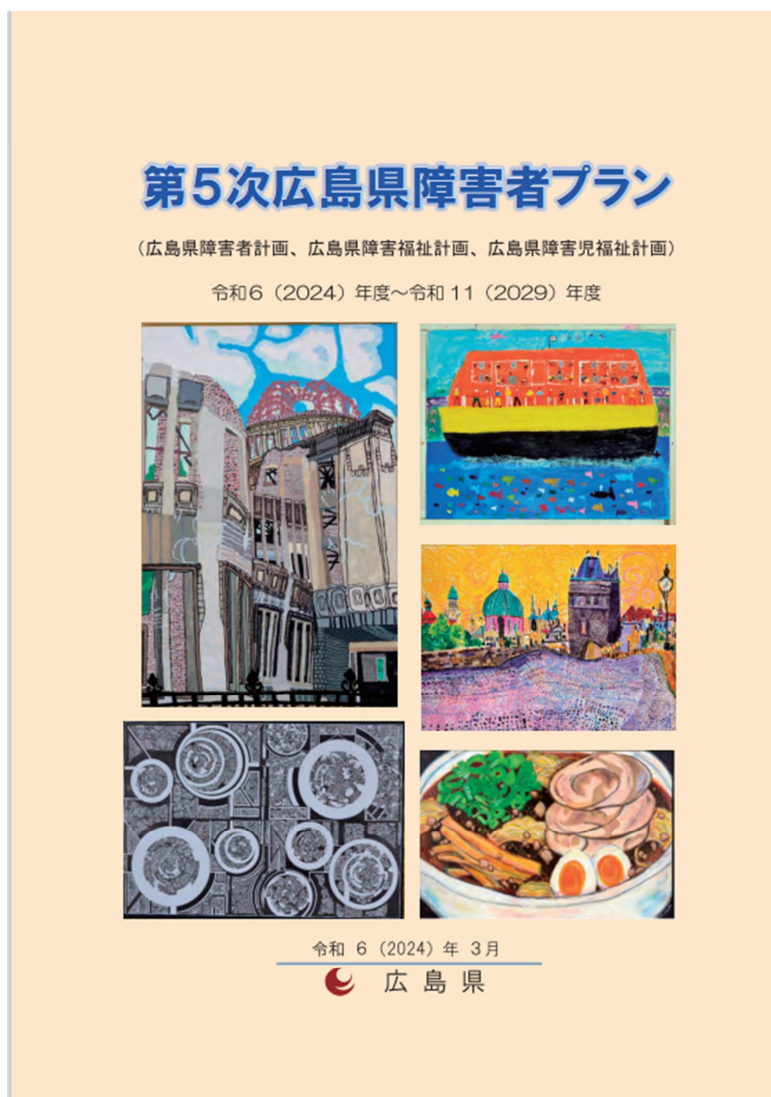


第5次広島県障害者プランの進捗状況報告書

(広島県障害者計画、広島県障害福祉計画、広島県障害児福祉計画)

《令和7年度実績》



広島県健康福祉局

令和8(2026)年7月

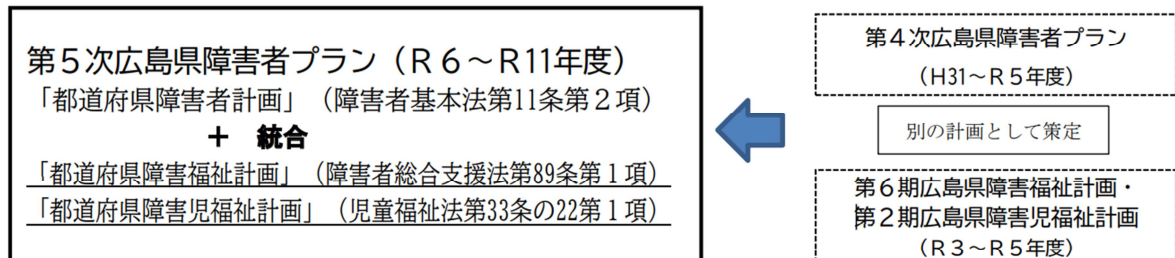
目 次

第 1	広島県障害者プランの点検・評価について	1
第 2	広島県障害者プラン（広島県障害者計画）の進捗状況について	3
第 3	広島県障害者プラン（広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画）の 進捗状況について	11
1	広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画の概要	11
2	進捗状況について	11
(1)	成果目標	11
(2)	活動指標	14
(3)	地域生活支援事業の実施見込み	17

第1 広島県障害者プランの点検・評価について

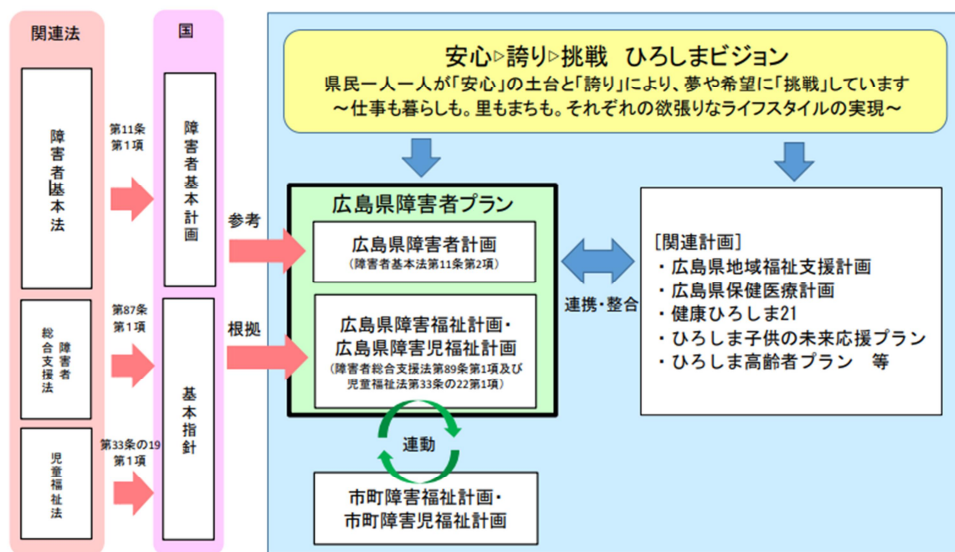
1 要旨

令和5（2023）年度末で第4次広島県障害者プラン及び第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画が終期を迎えたことを契機に、広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画を広島県障害者プランに統合し、「第5次広島県障害者プラン」（以下「広島県障害者プラン」という。）を策定した。障害者プランの点検・評価については、次のとおり行う。



【計画の概要】

広島県障害者プランは、障害者基本法第11条第2項の規定による「都道府県障害者計画」、障害者総合支援法第89条第1項に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の22第1項に基づく「都道府県障害児福祉計画」を一体的に策定するもの。



【計画期間】

令和6年度から令和11年度までの6年間

ただし、広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画については、3年ごとに見直しを行う。

2 点検・評価の方法

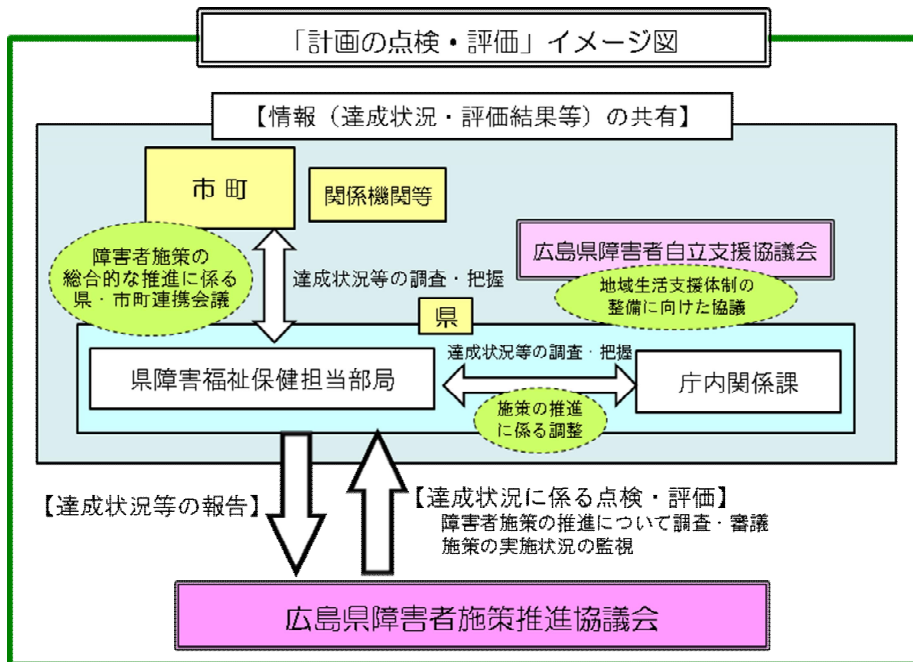
広島県障害者プランの達成状況等については、毎年、関係課や市町等に調査を行い、結果を把握の上、広島県障害者施策推進協議会に毎年度報告し、点検・評価を受ける。

3 進捗状況等に応じた改善について

広島県障害者プランの達成状況及び評価結果等については、文書や会議等を通じて、施策の実施主体となる関係課や市町と情報共有し、必要に応じて、目標の再設定や施策の見直し等を行う。

また、各施策の推進に向けた協議に資するため、広島県障害者自立支援協議会等の関係会議にも情報提供を行う。

4 点検・評価のイメージ



第2 広島県障害者プラン（広島県障害者計画）の進捗状況について

計画期間中に達成を目指す県全体の水準として、障害者プランに掲げる施策に関して、85 の成果目標を設定している。

1 総括目標

障害者施策全体の進捗状況を測るため、総括目標を設定している。

指 標	現状値（R5 年 9 月）	目標値（R11 年度）
・ 障害者本人やその家族の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合	52.8%	・ 県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合と同値 「参考：R5 年 9 月調査 60.7%」

2 特に注視すべき指標

5 つの施策分野を推進していくため、成果目標の内、次のとおり特に注視すべき指標を設定している。

施策分野	指 標	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 11 年度)	令和 7 年度 実績
障害への理解促進	県が実施する「あいサポート運動」に係る研修の受講者数	1,285 人	2,800 人	1,984 人
自立と社会参加の促進	障害者雇用義務を有する県内企業の障害者雇用率	2.38%	2.7%以上 【令和 10 年度】	2.54%
保健、医療の充実	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	67 人 【令和 5 年 6 月】	91 人	62 人
地域生活の支援体制の構築	基幹相談支援センターの設置市町数	7 市町	23 市町 【令和 8 年度】	15 市町
暮らしやすい社会づくり	個別避難計画作成の同意者に対する計画作成率	54.2%	90.0% 【令和 7 年度】	69.3%

3 成果目標

85 の成果目標ごとに 3 段階で評価を行っている。

【目標の達成状況】

■ 順調（達成または達成が見込まれる）	…42 項目（49.4%）
■ 概ね順調（今年度の取組次第で達成が見込まれる）	…30 項目（35.3%）
■ 達成困難	… 3 項目（ 3.5%）
■ 現時点で見込不能（一）	…10 項目（11.8%）

《成果目標の進捗（達成）一覧》

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
I	1	学校等に対する出前講座実施数	7 回	令和 4 年度	49 回	令和 11 年度	32 回	令和 7 年度	順調
	2	あいサポート運動 企業・団体数	823 企業・団体	令和 4 年度	1,150 企業・団体	令和 11 年度	868 企業・団体	令和 7 年度	概ね順調
	3	県が実施する「あいサポート運動」に係る研修の受講者数	1,285 人	令和 4 年度	2,800 人	令和 11 年度	1,984 人	令和 7 年度	順調
	4	相談事例の有無に関わらず、定期的に障害者差別解消の検討を含めた協議会を年 1 回以上開催する市町数	16 市町	令和 4 年度	23 市町	令和 11 年度	19 市町	令和 7 年度	順調
	5	成年後見制度における中核的機能を有し、地域連携ネットワークの構築に取り組む市町数	9 市町	令和 4 年度	23 市町	令和 11 年度	16 市町	令和 7 年度	順調
	6	県が管理執行する選挙における「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版の配付率	100%	令和 4 年 7 月	100%	令和 11 年度	100%	令和 7 年度	順調
	7	県が管理執行する選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	100%	令和 4 年 7 月	100%	令和 11 年度	100%	令和 7 年度	順調
II	8	個別の教育支援計画作成率	幼:100% 小:99.7% 中:99.6% 高:98.4%	令和 4 年度	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	令和 10 年度	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	令和 7 年度	順調
	9	特別支援学校教諭免許状保有率	特別支援学校教員: 85.1% 小・中学校特別支援学級担任: 29.9% 小・中学校通級による指導の担当教員: 57.6%	令和 4 年 5 月	特別支援学校教員: 100% 小・中学校特別支援学級担任: 60% 小・中学校通級による指導の担当教員: 100%	令和 10 年度	特別支援学校教員: 86.0% 小・中学校特別支援学級担任: 24.3% 小・中学校通級による指導の担当教員: 46.9%	令和 7 年度	概ね順調
	10	特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合	100%	令和 4 年度	100%	令和 10 年度	100%	令和 7 年度	順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
Ⅱ	11	公的機関の障害者雇用率（県の機関）	2.63%	令和5年6月	3.0%	令和11年度	3.13%	令和7年6月	順調
	12	公的機関の障害者雇用率（県教育委員会）	2.68%	令和5年6月	2.9%	令和11年度	2.80%	令和7年6月	順調
	13	公的機関の障害者雇用率（警察本部）	2.64%	令和5年6月	3.0%	令和11年度	3.31%	令和7年度	順調
	14	障害者雇用義務を有する県内企業の障害者雇用率	2.48%	令和5年6月	2.7%以上	令和10年度	2.54%	令和7年6月	概ね順調
	15	障害者雇用義務を有する県内企業のうち雇用障害者の数が0人の企業割合	28.1%	令和5年6月	現状より減	令和10年度	30.1%	令和7年6月	概ね順調
	16	障害者就業・生活支援センターを通じた一般就職件数（1圏域当たり平均）	62件	令和4年度	76件	令和8年度	58件	令和7年度	概ね順調
	17	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の1年後の職場定着率	76.7%	令和4年度	78.8%	令和8年度	80.9%	令和7年度	順調
	18	福祉施設から一般就労への移行者数	417人	令和3年度	576人	令和8年度	650人	令和7年度	順調
	19	（うち、就労移行支援事業所利用者数）	226人	令和3年度	315人	令和8年度	326人	令和7年度	順調
	20	（うち、就労継続支援A型事業所利用者数）	46人	令和3年度	74人	令和8年度	70人	令和7年度	順調
	21	（うち、就労継続支援B型事業所利用者数）	109人	令和3年度	150人	令和8年度	167人	令和7年度	順調
	22	就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数	16事業所	令和3年度	45事業所	令和8年度	26事業所	令和7年度	概ね順調
	23	全就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した利用者が5割以上の事業所の割合	26.7%	令和3年度	5割以上	令和8年度	41.3%	令和7年度	順調
	24	就労定着支援事業の利用者数	258人	令和3年度	409人	令和8年度	508人	令和7年度	順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
II	25	就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所数	25 事業所	令和3年度	36 事業所	令和8年度	13 事業所	令和7年度	概ね順調
	26	全就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合	86.2%	令和3年度	2割5分以上	令和8年度	30.2%	令和7年度	順調
	27	協議会等の活用による雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制	確保	令和3年度	確保	令和8年度	確保	令和7年度	順調
	28	障害者施設の平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）	18,005 円	令和4年度	20,300 円	令和8年度	速報値はR8.9 頃 判明予定 ※確定値はR8.12 頃判明	令和7年度	—
	29	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績	37,342 千円	令和4年度	41,700 千円	令和8年度	R8.12 頃判明予定	令和7年度	—
	30	障害者職業能力開発校の修了者（就職中退者含む）における就職率	87.5%	令和4年度	80%以上	令和7年度	87.0%	令和8年7月	順調
	31	障害者の委託訓練修了者（就職中退者含む）における就職率	41.7%	令和4年度	55%以上	令和7年度	39.5%	令和8年7月	達成困難
	32	広島県聴覚障害者センターの利用者数	18,379 人	令和4年度	19,000 人	令和11年度	17,980 人	令和7年度	順調
	33	県立視覚障害者情報センターにおける「サピエ」による地域生活情報の提供の閲覧数 ※1	7,524 回	令和4年度	8,643 回	令和11年度	—	—	—
	34	公立図書館等において障害者サービスを実施している市町数	16 市町	令和4年度	23 市町	令和10年度	23 市町	令和7年4月	順調
	35	障害のある人で週に1日以上のパラスポーツの実施率	35.5%	令和5年8月	41.3%	令和10年度	31.1%	令和7年8月	概ね順調
	36	あいサポートアート展への来場者数	2,367 人	令和4年度	2,720 人	令和8年度	2,347 人	令和7年度	順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
Ⅲ	37	定期的に歯科検診を実施する障害児（者）施設数の割合	75.8%	令和５年度	90%	令和１１年度	令和９年度調査予定	—	—
	38	地域リハビリテーションサポートセンター指定数における活動実績のあるサポートセンターの割合	90.4%	令和４年度	100%	令和１１年度	86.2%	令和８年５月	概ね順調
	39	児童発達支援センターの設置市町数	11市町	令和４年度	22市町	令和８年度	12市町	令和７年度	概ね順調
	40	保育所等訪問支援を利用できる体制を整備している市町数	15市町	令和４年度	20市町	令和８年度	18市町	令和７年度	順調
	41	全市町における障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進体制の構築	8市町	令和４年度	22市町	令和８年度	13市町	令和７年度	概ね順調
	42	発達障害に係る地域支援ネットワーク体制が整備された市町数	4市	令和４年度	23市町	令和１１年度	14市町	令和７年度	順調
	43	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	67人	令和５年６月	91人	令和１１年度	62人	令和７年８月	概ね順調
	44	医療的ケア児支援センターの設置	有	令和５年７月	有	令和８年度	有	令和７年度	順調
	45	医療的ケア児等コーディネーターの配置	県、20市町	令和４年度	県、23市町	令和８年度	県、18市町	令和７年度	順調
	46	医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	県、17市町	令和４年度	県、23市町	令和８年度	県、18市町	令和７年度	順調
Ⅳ	47	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置市町数	15市町	令和４年度	20市町	令和８年度	16市町	令和７年度	概ね順調
	48	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置市町数	15市町	令和４年度	20市町	令和８年度	16市町	令和７年度	概ね順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
Ⅲ	49	難聴児支援のための中核的な機能を果たす体制の構築	無	令和４年度	確保	令和８年度	無	令和７年度	概ね順調
	50	新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築	確保	令和４年度	確保	令和８年度	確保	-	順調
	51	障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	有	令和４年度	有	令和８年度	有	令和７年度	順調
Ⅳ	52	生活介護の利用者数	135,888 人 日／月	令和４年度	145,257 人 日／月	令和８年度	135,889 人 日／月	令和７年度	概ね順調
	53	自立訓練の利用者数（機能訓練）	587 人日／ 月	令和４年度	905 人日／ 月	令和８年度	650 人日／ 月	令和７年度	概ね順調
	54	自立訓練の利用者数（生活訓練）	7,621 人日 ／月	令和４年度	13,904 人 日／月	令和８年度	9,033 人日 ／月	令和７年度	概ね順調
	55	共同生活援助の利用者数	2,820 人／ 月	令和４年度	3,867 人／ 月	令和８年度	3,578 人／ 月	令和７年度	順調
	56	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の確保	県、 14 市町	令和４年度	県、 23 市町	令和８年度	県、 17 市町	令和７年度	概ね順調
	57	「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	10,427 人	令和４年度	15,000 人	令和 11 年度	12,592 人	令和７年度	概ね順調
	58	「サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者実践研修」の修了者数	567 人	令和４年度	2,250 人	令和 11 年度	1,774 人	令和７年度	順調
	59	処遇改善加算取得率	83.3%	令和４年度	前年度 より増	令和 11 年度	89.7%	令和７年度	順調
	60	基幹相談支援センターの設置市町数	7 市町	令和４年度	23 市町	令和 ８年度	15 市町	令和７年度	概ね順調
	61	基幹相談支援センターへの主任相談支援専門員の配置数	14 人	令和４年度	41 人	令和 ８年度	35 人	令和７年度	順調
	62	基幹相談支援センターにおける地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保	8 市町	令和４年度	23 市町	令和 ８年度	16 市町	令和７年度	概ね順調
	63	協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う体制の確保	14 市町	令和４年度	23 市町	令和 ８年度	18 市町	令和７年度	概ね順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
IV	64	施設入所者数	2,944 人	令和 4 年度	2,907 人	令和 8 年度	2,880 人	令和 7 年度	概ね順調
	65	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	70 人	（令和元年度～令和 4 年度累計）	令和 4 年度時点の施設入所者数から 122 人の減	令和 8 年度	令和 4 年度時点の施設入所者から 64 人減	令和 7 年度	概ね順調
	66	地域生活支援拠点等の整備市町数【箇所数】	18市町【39箇所】	令和 4 年度	23 市町【49 箇所】	令和 8 年度	22 市町【54 箇所】	令和 7 年度	順調
	67	地域生活支援拠点における効果的な支援体制の構築	11 市町	令和 4 年度	22 市町	令和 8 年度	18 市町	令和 7 年度	順調
	68	地域生活支援拠点における緊急時の連絡体制の構築	12 市町	令和 4 年度	22 市町	令和 8 年度	20 市町	令和 7 年度	順調
	69	地域生活支援拠点における運用状況の検証・検討（年 1 回以上）の実施	12 市町	令和 4 年度	23 市町	令和 8 年度	18 市町	令和 7 年度	概ね順調
	70	強度行動障害を有する者に関する地域の関係機関が連携した支援体制の構築	1 市	令和 4 年度	23 市町	令和 8 年度	3 市町	令和 7 年度	達成困難
	71	精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数	314 日	令和元年度	325.3 日	令和 8 年度	316 日	令和 5 年度 ※令和 7 年度実績は令和 11 年に判明	概ね順調
	72	精神病床における入院後 3 か月時点の退院率	59.9%	令和 2 年度	68.9%	令和 8 年度	58.3%	令和 5 年度 ※令和 7 年度実績は令和 11 年に判明	概ね順調
	73	精神病床における入院後 6 か月時点の退院率	76.8%	令和 2 年度	84.5%	令和 8 年度	74.3%	令和 5 年度 ※令和 7 年度実績は令和 11 年に判明	概ね順調
	74	精神病床における入院後 1 年時点の退院率	85.2%	令和 2 年度	91.0%	令和 8 年度	83.3%	令和 5 年度 ※令和 7 年度実績は令和 11 年に判明	概ね順調
	75	精神病床における慢性期入院患者（1 年以上の長期入院患者）数	4,720 人	令和 4 年 6 月	4,464 人未満	令和 8 年度	4,220 人	令和 7 年度	順調

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
V	76	特定道路におけるバリアフリー化率	71.0%	令和４年度	77.1%	令和 10年度	74.2%	令和７年度	順調
	77	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率	48.0%	令和３年度	50.0%	令和 11年度	R9.3 判明	令和７年度	—
	78	都市公園の便所のバリアフリー化率	28.0%	令和３年度	30.0%	令和 11年度	R9.3 判明	令和７年度	—
	79	都市公園の駐車場のバリアフリー化率	54.0%	令和３年度	68.0%	令和 11年度	R9.3 判明	令和７年度	—
	80	主要な自然公園内の公衆トイレのバリアフリー整備率	57.9%	令和４年度	63.6%	令和 11年度	64.6%	令和７年度	順調
	81	旅客施設のバリアフリー化率	87.6%	令和４年度	100.0%	令和 11年度	R8.12 頃 判明予定	令和７年度	—
	82	旅客施設のうち鉄軌道駅のバリアフリー化率	86.8%	令和４年度	100.0%	令和 11年度	R8.12 頃 判明予定	令和７年度	—
	83	低床バスの導入率	94.0%	令和４年度	100.0%	令和 11年度	R8.12 頃 判明予定	令和７年度	—
	84	個別避難計画作成の同意者に対する計画作成割合	54.2%	令和４年度	90.0%	令和 7年度	69.3%	令和７年度	達成困難
	85	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	100.0%	令和４年度	100.0%	令和 11年度	100.0%	令和７年度	順調

※１ 令和７年２月１４日をもってサピエの地域生活情報サイトが閉鎖されたため。

なお、他サイト「シカクの窓」において、視覚障害に関する情報は引き続き提供されている。

第3 広島県障害者プラン（広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画）の進捗状況について

1 広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画の概要

広島県障害者福祉計画は、障害者総合支援法第 89 条第 1 項に基づく「都道府県障害福祉計画」であり、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画である。

また、広島県障害児福祉計画は、児童福祉法第 33 条の 22 第 1 項に基づく「都道府県障害児福祉計画」であり、障害児通所支援等の提供体制の確保に関する計画である。

各市町においては、これまでの障害福祉計画・障害児福祉計画の進捗状況やそれぞれの地域の実情を踏まえ、第 7 期障害福祉計画・第 3 期障害児福祉計画の目標値を設定しており、県は、これを基本として、第 7 期広島県障害福祉計画・第 3 期広島県障害児福祉計画の目標値を定めている。

2 進捗状況について

(1) 成果目標

項目	R8年度 目標値	R7年度 実績	進捗率 (%)
I 福祉施設から地域生活への移行			
施設入所者数	2,907人	2,880人	—
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	令和 4 年度時点の施設入所者数から122人の減	64人	52.5%
II 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの構築			
精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	325.3日	316日 (R4年度実績) ※1	97.1%
精神病床における入院後3か月時点の退院率	68.9%	58.3% (R4年度実績) ※1	84.6%
精神病床における入院後6か月時点の退院率	84.5%	74.3% (R4年度実績) ※1	87.9%
精神病床における入院後1年時点の退院率	91.0%	83.3% (R4年度実績) ※1	91.5%
精神病床における慢性期入院患者(1年以上の長期入院患者)数	4,464人未満	4,220人	(未満を目標としているため、達成)
III 地域生活支援の充実			
地域生活支援拠点等の整備市町数【箇所数】	23市町 【49箇所】	22市町 【54箇所】	95.7% 110.2%
地域生活支援拠点における効果的な支援体制の構築	22市町	18市町	81.8%
地域生活支援拠点における緊急時の連絡体制の構築	22市町	20市町	90.9%
地域生活支援拠点における運用状況の検証・検討(年1回以上)の実施	23市町	18市町	78.3%
強度行動障害を有する者に関する地域の関係機関が連携した支援体制の構築	23市町	3市町	13.0%

※1 R7年度実績は R11 年度中に判明

項目		R8年度 目標値	R7年度 実績	進捗率 (%)
Ⅳ 福祉施設から一般就労への移行等				
福祉施設から一般就労への移行者数		576人	650人	112.8%
	うち、就労移行支援事業所利用者数	315人	326人	103.5%
	うち、就労継続支援A型事業所利用者数	74人	70人	94.6%
	うち、就労継続支援B型事業所利用者数	150人	167人	111.3%
就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数		45事業所	26事業所	57.8%
全就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した利用者が5割以上の事業所の割合		5割以上	41.3%	82.6%
就労定着支援事業の利用者数		409人	508人	124.2%
就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所数		36事業所	13事業所	36.1%
全就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合		2割5分以上	30.2%	120.8%
協議会等の活用による雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制		確保	確保	確保
Ⅴ 障害児支援の提供体制の整備等				
①重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進				
児童発達支援センターの設置市町数		22市町	12市町	54.5%
保育所等訪問支援を利用できる体制を整備している市町数		20市町	18市町	90.0%
全市町における障害児の地域社会への参加・包括(インクルージョン)の推進体制の構築		22市町	13市町	59.1%
②難聴児支援のための中核的機能を有する体制の整備				
難聴児支援のための中核的な機能を果たす体制の確保		確保	無	無
新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築		確保	確保	確保
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保				
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置市町数		20市町	16市町	80.0%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置市町数		20市町	16市町	80.0%
④医療的ケア児支援体制の構築				
医療的ケア児支援センターの設置		有	有	有
医療的ケア児等コーディネーターの配置		県、23市町	県、18市町	78.3%
医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置		県、23市町	県、18市町	78.3%
⑤障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行できる環境の整備				
障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置		有	有	有

項目	R8年度 目標値	R7年度 実績	進捗率 (%)
VI 相談支援体制の充実・強化			
基幹相談支援センターの設置市町数	23市町	15市町	65.2%
基幹相談支援センターにおける地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保	23市町	16市町	69.6%
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う体制の確保	23市町	18市町	78.3%
VII 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の確保	県、23市町	県、17市町	73.9%

(2) 活動指標

ア 障害福祉サービス等の見込量

サービス種別		単位	R4年度 実績	R7年度 見込量	R7年度 実績	見込比 (%)
①訪問系サービス		時間/月	208,213	227,764	272,302	119.6%
②生活介護		人日/月	135,888	142,278	135,889	95.5%
③自立訓練	機能訓練	人日/月	587	863	650	75.3%
	生活訓練	人日/月	7,621	12,133	9,033	74.4%
④就労移行支援		人日/月	11,594	15,352	13,673	89.1%
⑤就労継続支援	A型	人日/月	32,879	34,074	32,323	94.9%
	B型	人日/月	136,445	164,681	159,650	96.9%
⑥就労定着支援		人/月	355	514	493	95.9%
⑦療養介護		人/月	641	668	631	94.5%
⑧短期入所	福祉型	人日/月	13,226	14,584	16,376	112.3%
	医療型	人日/月	814	1,284	792	61.7%
⑨自立生活援助		人/月	12	32	15	46.9%
⑩共同生活援助		人/月	2,820	3,558	3,578	100.6%
⑪施設入所支援		人/月	2,946	2,946	2,894	98.2%
⑫計画相談支援		人/月	5,744	7,048	6,772	96.1%
⑬地域相談支援	地域移行支援	人/月	6	27	6	22.2%
	地域定着支援	人/月	55	75	46	61.3%
⑭児童発達支援		人日/月	35,842	50,606	44,914	88.8%
⑮放課後等デイサービス		人日/月	116,969	139,760	145,236	103.9%
⑯保育所等訪問支援		人日/月	395	680	739	108.7%
⑰居宅訪問型児童発達支援		人日/月	0	43	13	30.2%
⑱障害児相談支援		人/月	2,267	2,830	2,938	103.8%
⑲	福祉型児童入所支援	人/月	144	153	134	87.6%
	医療型児童入所支援	人/月	91	94	90	95.7%

イ 各種指標

指標		R4年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	見込比 (%)
(2) 福祉施設から一般就労への移行等					
福祉施設利用者から一般就労に移行する障害者に対する職業訓練終了者数		4人	6人	5人	83.3%
(3) 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの構築					
の者及 場に び によ る福 祉 い 協 関 て 議 係	開催回数	79回	86回	96回	111.6%
	参加者数	330人	381人	586人	153.8%
	保健、医療及び福祉関係者による目標設定及び評価の実施回数	22回	30回	25回	83.3%
精神障害者の地域移行支援		7人/月	21人/月	3人/月	14.3%
精神障害者の地域定着支援		34人/月	52人/月	27人/月	51.9%
精神障害者の共同生活援助		678人/月	724人/月	1,148人/月	158.6%
精神障害者の自立生活援助		12人/月	25人/月	10人/月	40.0%
精神障害者の自立訓練(生活訓練)		425人/月	626人/月	570人/月	91.1%
退 院 後 の 患 者 の 先 精 神 病 床 に お け る	在宅	394人	322人	346人	107.5%
	他院の精神病床	28人	40人	34人	85.0%
	精神病床以外の病床	73人	45人	112人	248.9%
	障害福祉施設	64人	145人	20人	13.8%
	介護施設	57人	43人	106人	246.5%
(4) 地域生活支援拠点等の状況					
設置箇所数		39箇所	47箇所	54箇所	114.9%
コーディネーターの配置人数		45人	59人	49人	83.1%
支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数		30回	37回	31回	83.8%
(5) 発達障害者等に対する支援					
発達障害者支援地域協議会の開催		2回	2回	2回	100.0%
発達障害者支援センターによる相談支援		1,823件	2,092件	1,117件	53.4%
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関の助言		246件	255件	185件	72.5%
発達障害者支援センター及び発達障害者支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修・啓発		135件	147件	128件	87.1%
ペアレント・トレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数		379人	440人	342人	77.7%
ペアレント・トレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数		29人	54人	41人	75.9%
ペアレントメンターの人数		76人	95人	104人	109.5%
ピアサポート活動への参加人数		128人	353人	422人	119.5%

指標		現状(R4年度)	R7年度 見込	R7年度 実績	達成状況
(6) 障害児支援の提供体制の整備等					
県における医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数		0人	2人	2人	100.0%
市町における医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数		135人	179人	150人	83.8%
保育所・認定こども園における障害児の受入人数		1,965人	2,121人	2,070人	97.6%
放課後児童クラブにおける障害児の受入人数		2,599人	3,011人	3,199人	106.2%
(7) 相談支援体制の充実・強化等					
基幹 相談 支援 センター の 状況	設置箇所数	15箇所	21箇所	22箇所	104.8%
	地域の相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数	1,899件	2,833件	1,958件	69.1%
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	281件	490件	282件	57.6%
	地域の相談支援機関との連携強化の取組の実施回数	300回	351回	656回	186.9%
	個別事例の支援内容の検証の実施回数	528回	766回	737件	96.2%
	主任相談支援専門員の配置数	14人	28人	35人	125.0%
協議 会 での 検討 状況	相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	70回	111回	92回	82.9%
	参加事業者・機関数	498機関	535機関	650機関	121.5%
	専門部会の設置	16市町	22市町	22市町	100.0%
	専門部会の実施回数	318回	382回	414回	108.4%
(8) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組					
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修への参加人数		71人	138人	64人	46.4%
相談支援専門員研修修了者数		379人	410人	274人	66.8%
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修修了者数		1,379人	1,370人	874人	63.8%
意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数		1回	1回	4回	400.0%
意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の修了者数		414人	400人	1,262人	315.5%
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析、その結果の活用、事業所や関係自治体等と共有する体制の確保		9市町	19市町	12市町	63.2%
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析、その結果の活用、事業所や関係自治体等との共有の実施回数		32回	44回	32回	72.7%
指導監査結果の関係自治体との共有体制の確保		4市町	13市町	8市町	61.5%
指導監査結果の関係自治体との共有回数		5回	13回	8回	61.5%

(3) 地域生活支援事業の実施見込み

ア 市町地域生活支援事業

事業名		単位	R4年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	見込比
①理解促進研修・啓発事業		実施市町	17	20	19	95.0%
②自発的活動支援事業		実施市町	15	17	14	82.4%
③障害者相談支援事業		実施か所	82	84	93	110.7%
	④基幹相談支援センター	実施市町	7	13	14	107.7%
⑤基幹相談支援センター等機能強化事業		実施市町	20	21	19	90.5%
⑥住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)		実施市町	8	10	8	80.0%
⑦成年後見制度利用支援事業		人/年	142	156	245	157.1%
⑧成年後見制度法人後見支援事業		実施市町	5	11	10	90.9%
⑨意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	586	718	466	64.9%
	手話通訳者設置事業	人/月	31	33	28	84.8%
⑩日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	196	282	187	66.3%
	自立生活支援用具	件/年	382	474	370	78.1%
	在宅療養等支援用具	件/年	481	550	420	76.4%
	情報・意思疎通支援用具	件/年	834	805	737	91.6%
	排泄管理支援用具	件/年	62,531	62,080	65,132	104.9%
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件/年	58	71	51	71.8%
⑪手話奉仕員養成研修事業		人/年	264	404	352	87.1%
⑫移動支援事業		人/月	3,427	3,644	3,324	91.2%
⑬地域活動支援センター基礎的事業	実施か所		65	67	57	85.1%
	実利用者数		1,254	1,346	1,283	95.3%
⑭地域活動支援センター機能強化事業	実施か所		24	24	48	200.0%
	実利用者数		533	605	1,095	181.0%

イ 県地域生活支援事業

事業名	単位	R4年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	見込比
①発達障害者支援センター運営事業	相談利用者数	408	408	336	82.4%
②高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	相談等 新規実利用者数	213	213	248	116.4%
高次脳機能地域支援センター	設置か所数	8	8	8	100.0%
③障害児等療育支援事業	実施か所数	8	8	6	75.0%
④障害者就業・生活支援センター事業	設置か所数	8	8	8	100.0%
⑤手話通訳者養成研修事業	養成者数	84	86	77	89.5%
⑥要約筆記者養成研修事業	養成者数	22	31	38	122.6%
⑦盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成者数	9	11	7	63.6%
⑧失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	養成者数	16	15	13	86.7%
⑨手話通訳者派遣事業	利用件数	298	229	338	147.6%
⑩要約筆記者派遣事業	利用件数	73	61	58	95.1%
⑪盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用件数	1,804	1,571	2,055	130.8%
⑫失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	利用件数	218	187	347	185.6%
⑬意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町相互間の連絡調整事業	実施の有無	実施	実施	実施	—
⑭都道府県相談支援体制整備事業	相談支援 アドバイザーの数	9	9	9	100.0%
⑮発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の 開催回数	2	2	2	100.0%

《参考》 政令市、中核市の地域生活支援事業

事業名	単位	R4年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	見込比
発達障害者支援センター運営事業※1	実施か所数	1	1	1	100.0%
	実利用者数	890	920	640	69.6%
障害児等療育支援事業※2	実施か所数	13	13	15	115.4%
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業※2	年間養成者数	69	72	49	68.1%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業※2	年間養成者数	9	8	5	62.5%
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業※2	年間養成者数	10	8	10	125.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣事業※1	年間利用件数	3	6	35	583.3%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業※2	年間利用件数	1,388	2,871	1,765	61.5%
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業※2	年間利用件数	149	231	295	127.7%

※1 広島市 ※2 広島市、呉市、福山市

